



平成26年9月29日

各 位

会 社 名 株式会社 廣 濟 堂  
代表者名 代表取締役社長 長代 厚生  
(コード番号 7868 東証 第1部)  
問合せ先 広報IR部長 茅島 葉子  
電 話 (03) 3453-0557

## 第2次中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、平成27年3月期から平成29年3月期までの中期経営計画を第2次として策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 第1次中期経営計画および第2次中期経営計画について

##### (1) 第1次中期経営計画の総括

平成22年12月17日発表の第1次中期経営計画「KOSAIDO PARADIGM SHIFT 2011～2013」は、平成26年3月期をもって終了しました。目標の一つである「株式会社廣濟堂の業績回復によるグループ収益構造の安定化」については、有利子負債の削減、ゴルフ場運営子会社の売却などにより財務状況は大幅に改善し、業績面においても人材関連事業、葬祭関連事業の業績伸張、管理部門および製造部門のコスト削減により大きく回復に至り、目標をほぼ達成し、最終的には、平成26年3月期決算において復配を実現しました。

しかしながら、もう一つの目標である「基幹事業の印刷事業を情報コミュニケーション事業に本格的転換」は、当初の予定よりも進捗が遅れており、転換への試みとして開始したいくつかの新規事業に関しましては、期間中の投資回収に至らず、最終年度では、目標数値を下回る結果となりました。

##### (2) 廣濟堂グループを巡る環境認識および第2次中期経営計画の位置づけ

日本経済は、政府の金融緩和や経済施策により、企業活動は活性化する傾向です。また2020年には東京オリンピック・パラリンピック開催が決定し、インフラ需要の高まりと経済波及効果により、経済成長が見込まれると予想されています。

一方で廣濟堂グループの各事業では基幹である印刷関連や出版関連の市場の減少傾向は継続し、人材関連事業では、引き続き人材需要が拡大する一方、国内の労働力不足、職種別の需給ギャップが顕在化しつつあり、大きな市場拡大への期待は難しい状況です。

このような市場展望を、廣濟堂グループの転換期と捉え、長期的ビジョンの中で従来の枠に囚われず、新たな成長事業の創成と構造改革を実施し、継続的な成長を目指します。2020年をターゲットイヤーとして、前回中期経営計画を第1次、今回を第2次中期経営計画とします。続く2017年～2019年度には第3次中期経営計画を設定します。

## 2. 第2次中期経営計画の概要

### (1) 経営理念

『お客様からの信頼を得て、社会に貢献する』

当社、廣濟堂の「廣濟」とは、広く社会に貢献するという意味を有しています。当社は、この創業の精神を企業理念とし、すべての事業展開に取り組んでまいります。

### (2) タイトルおよび基本方針

#### ① タイトル

『KOSAIDO PARADIGM SHIFT II 2014～2016』

#### ② 基本方針

第1次中期経営計画の基本方針および取り組みを継続し、既存事業の売上伸張および収益の最大化を図りつつ、第3次中期経営計画での更なる飛躍に向けた「経営基盤の組成」期間と位置づけ、新たな成長事業の創成、外部ネットワークとの連携強化、組織・人材面での、将来を見据えた改革を実行します。

### (3) 重要な戦略および施策

#### ① グループ成長戦略

- ・事業提携およびM&Aの推進
- ・成長分野市場での集中投資および新規事業創成
- ・第1次中期経営計画で開始した新規事業の黒字化および事業拡大

#### ② セグメント別事業戦略

- ・マーケット動向を踏まえた市場戦略の実行
- ・グループ連携の強化による効率的な施策実施

#### ③ 人材・組織戦略

- ・経営層を含めた次世代の人材育成強化と人材確保
- ・時代に合致した組織・人事評価制度への見直し

### (4) 数値目標（連結ベース）

最終年度2016年度（平成29年3月期）の数値目標

売上高	500億円
営業利益	50億円
営業利益率	10%以上

\*今後、市場の変化などさまざまな要因によって記載内容と異なる可能性があります。

以 上